

● デンマークの高齢者福祉施策 ～老人福祉施設ヴィダゴーを視察して～

副団長 清水 宣郎

今回の視察において、この時期デンマークでも珍しいと言われた積雪の中、老人福祉施設ヴィダゴーを視察した。私が担当するデンマークの高齢福祉についての調査内容を報告する。

デンマークは、「ゆりかごから墓場まで」という言葉の通り国家が下支えする社会保障が充実した国である。医療や福祉、教育は無料であるほか生活支援金制度などで手厚い保障が受けられる。



(老人福祉施設ヴィダゴー)

定年後にも国民年金の支給と高齢者住宅を保障している。しかし、所得の52%が税金として徴収されるほか、消費税率は25%で国民の租税負担率は70%と世界最高である。

さて、「高齢者福祉の三原則」がデンマークの高齢者福祉施策の基盤となっている。三原則とは、①自己決定権、②生活の継続性、③残存能力の活用を示す。

住み慣れた環境で、可能な限り暮らし続けることを支援する在宅介護を充実させる方向性である。

デンマークでは、65歳以上の親と子どもの同居率は低く、高齢者のみか独居が原則である。一人暮らしが困難となった場合、高齢者施設（プライエム）に入所することも選択肢の一つではあるが、地域で介護付き高齢者住宅に移り住み、自分らしい生活を継続することが理想とされている。

個人の意思を尊重しつつ過剰な支援ではなく、経験から培った可能性を引き出し、何を支援すべきかの見極めをすることを重視している。

ここで、デンマークの老人福祉施策の推移をみると、1960年代に高齢化社会の進行とともに救貧院や養老院の流れを汲む大規模な高齢者施設プライエムが建設され、専門的なサービスを合理的に集めて効率的に提供することが最善とされた。

1970年代に入ってから建設費と介護費の増大とオイルショックによる財政難、加速する高齢化から制度の見直しが行われた。また、効率性を重視したため高齢者を受け身へ追いやり、高齢者は生きる活力を失う結果となった。

これらの課題を乗り越えるために住まいとケアを分離し、自らの住まいで24時間ケアが受けられる体制を整備した。

1988年以降は、高齢者・障害者住宅法によってプライエムの建設は禁止され、プライエボーリ（介護型住宅）へと改修されるなどしたほか、内部に職員が駐在しないエルダーボーリなど高齢者住宅は増加を続けている。



(アクティビティを視察)

私たちが視察した老人福祉施設ヴィダゴーは、サービスセンター（アクティビティセンター、ホームヘルプ、デイホーム、ショートステイ、理学・作業療法等）、高齢者住宅、ファミリー住居、青少年住居などの複合施設である。今回の視察では、アクティビティセンターで、ビリヤードやフィットネス、手芸やダンスなどを



(ダンスを楽しむ入所者の方々)

を楽しんでいる様子を拝見した。70種類ものアクティビティがあり、一週間に約1,200名が利用するそうだ。カフェも併設されており利用者は安く食事ができるとのことだった。

厚生労働省は、「高齢者が尊厳を保ちながら暮らし続けることができる社会の実現を目指す」とし、介護保険法により地域包括ケアシステムの構築を進めている。デンマークの高齢者福祉と基本的な方向は共通している。

松山市でも「高齢者が住み慣れた地域で、笑顔でいきいきと暮らせるまちづくり」を基本目標に細やかな施策を実施しているところではあるが、まだまだ十分とは言えない。一方、限りある財源で公的支援のみで賄うのも限界がある。

既にサロンなどで実施されているボランティアによって運営される仕組みをどう発展していくか、特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム等の新設・増床による施設、介護の質と量の充実などを進めていくための施策が今後必要不可欠となるものとする。

国の制度や施策の違いはあるが、高齢者が安心して暮らしたいとの思いは同じである。今回、福祉先進地を視察させていただき、たいへん参考になった。今後の議員活動に生かしていきたいと思う。

最後に今回の視察に多くの方々のご支援とご協力をいただいたことに感謝し、報告を終わります。



(ハンナさん、ペーターさんとともに)